

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用している。
満期保有目的の債権・・・償却原価法（定額法）
- (2) 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	122,871,978		175,590	122,696,388
普通預金	247,065			247,065
小 計	123,119,043		175,590	122,943,453
特定資産				
大会準備費用積立資金	1,150,017	10		1,150,027
センター維持管理積立資金	877,279	6	230,000	647,285
就業支援研修事業積立資金	799,502	914	548,630	251,786
小 計	2,826,798	930	778,630	2,049,098
合 計	125,945,841	930	954,220	124,992,551

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	122,696,388	(122,696,388)	()	()
普通預金	247,065	(247,065)	()	()
小 計	122,943,453	(122,943,453)	()	()
特定資産				
大会準備費用積立資金	1,150,027	()	(1,150,027)	()
センター維持管理積立資金	647,285	()	(647,285)	()
就業支援研修事業積立資金	251,786	()	(251,786)	()
小 計	2,049,098	()	(2,049,098)	()
合 計	124,992,551	(122,943,453)	(2,049,098)	()